

背景・目的

近年、鉄道事業者においては、更なる混雑緩和・遅延対策のための施設整備、より高い水準のバリアフリー施設の整備等、利用者ニーズの高度化を受けた設備投資の必要性が高まっているが、これらの投資は必ずしも事業者の増収につながらないものとなっている。

そこで、こうした利用者ニーズの高度化に対応した鉄道事業者の設備投資について、受益者負担の観点から負担のあり方を見直し、これにより、鉄道の安全性及び利用者利便性の向上の早期実現を促進することを目的とする。

検討の方向性

利用者ニーズの高度化を受けた設備投資を迅速に行うことができるよう、受益者負担の観点から、新たな費用負担のあり方等について検討を行う。

位置付け

鉄道局長の私的諮問機関として、「都市鉄道における利用者ニーズの高度化に対応した施設整備促進に関する検討会」を設置する。

検討体制 (敬称略・順不同)

<委員>

学識経験者等	山内弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授（座長）
	大橋弘	東京大学大学院経済学研究科教授
	秋池玲子	BCGシニアパートナー&マネージング・ディレクター
鉄道事業者	JR東日本、JR東海、JR西日本、京王電鉄、東京急行電鉄、阪急電鉄、日本民営鉄道協会	
行政	国土交通省	鉄道局長

<オブザーバー>

行政	国土交通省	総合政策局
	東京都	